



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月12日

上場会社名 インспек株式会社
 コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐藤 保 TEL 0187-54-1888
 定時株主総会開催予定日 2026年7月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期の業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	2,478	10.8	108	△0.3	78	△32.7	76	-
2025年4月期	2,237	34.1	108	-	116	-	△142	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	19.15	18.87	9.8	2.3	4.4
2025年4月期	△35.51	-	△17.4	3.5	4.9

（参考）持分法投資損益 2026年4月期 -百万円 2025年4月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	3,738	1,037	22.1	205.61
2025年4月期	3,000	958	24.9	186.45

（参考）自己資本 2026年4月期 825百万円 2025年4月期 748百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	△519	27	548	454
2025年4月期	543	△66	△675	396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2026年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2027年4月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 2027年4月期の業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	0.8	150	38.4	100	27.1	80	4.1	19.94

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期	4,012,800株	2025年4月期	4,012,800株
② 期末自己株式数	2026年4月期	192株	2025年4月期	192株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	4,012,608株	2025年4月期	4,006,822株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更の注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年5月1日～2026年4月30日）における世界経済は、米国の通商政策の影響や中国経済の停滞、中東情勢の緊迫化などに伴う地政学リスクの高まりにより、不確実性の高い状況が継続いたしました。わが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の影響等により依然として不透明感が残る状況が続いております。

当社の主要な事業分野である半導体パッケージ基板市場におきましては、国内外でAIデータセンター（以下「DC」といいます。）向けの活発な投資が継続しており、高性能半導体パッケージ基板の需要は引き続き高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社はパーパス「確かな技術とあくなき挑戦で、創造社会を切り拓く」のもと、中期経営計画（2026年4月期～2028年4月期）をスタートさせ、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、重点課題に取り組んでおります。

当事業年度の売上状況につきましては、半導体パッケージ基板検査装置を中心に、前事業年度で獲得した大型受注案件を着実に遂行した結果、当初計画を上回り、過去最高売上高（前年同期比10.8%増）を更新いたしました。

一方、利益状況につきましては、一部のAI対応DC向け最先端のパッケージ基板検査装置の案件において、新規開発要素が多かったことから、想定を上回るコストが発生し、売上総利益率（前年同期比5.8ポイント減）が悪化した影響により、営業利益は当初計画を下回りました。

当事業年度の受注状況につきましては、当社の主力製品である半導体パッケージ基板検査装置及びロールtoロール型検査装置の受注を国内外の顧客から獲得し、受注高は2,331百万円（前年同期比22.7%減）となり、当事業年度末における受注残高は1,273百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は2,478百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は108百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は78百万円（前年同期比32.7%減）、当期純利益は76百万円（前年同期は事業撤退損247百万円を特別損失として計上したことにより当期純損失142百万円）となりました。

当社は、「基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産の部は、前事業年度末に比べ737百万円増加し、3,738百万円となりました。これは主に、売掛金494百万円の増加、電子記録債権163百万円の減少、仕掛品208百万円の増加及び建設仮勘定187百万円の増加によるものです。

（負債）

負債の部では、前事業年度末に比べ659百万円増加し、2,701百万円となりました。これは主に、短期借入金720百万円の増加及び長期借入金130百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産の部では、前事業年度末に比べ78百万円増加し、1,037百万円となりました。これは主に、当期純利益76百万円の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ58百万円増加し、454百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は519百万円となりました。これは主に、減価償却費97百万円の計上、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少額331百万円、棚卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少額413百万円及び契約負債の増加によるキャッシュ・フローの増加額123百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は27百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円及び定期預金の純増減額による収入90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は548百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入720百万円及び長期借入金の返済による支出154百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の世界経済は、米国の対外政策の影響や中国経済の停滞継続、ロシア・ウクライナ情勢の長期化及び中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰やサプライチェーンへの影響等により、依然として不透明な状況が続くものと予想しております。

当社の主要な事業分野であります半導体パッケージ基板市場におきましては、AI対応DCへの旺盛な投資を背景に、最先端の半導体パッケージ基板及びインターポーザー^{※1}向け高性能検査装置の引き合いは引き続き堅調に推移しており、更なる需要拡大も見込まれております。

また、半導体プロセスの微細化や高性能化の進展に伴い、チップレット^{※2}化を含む先端パッケージング^{※3}への投資が活発化しており、当社が強みを有する高性能半導体パッケージ基板検査装置の需要は、当面堅調に推移するものと予想しております。

当社では、こうした動向を踏まえ、引き続き半導体パッケージ基板分野を中心に当社の強みを発揮しながら、技術開発及び営業活動を一層強化し、受注獲得へ向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

前事業年度に引き続き商談が活発化している中、新事業年度である2026年5月度及び6月度の受注状況は、顧客との継続した商談活動が実を結び、半導体パッケージ基板検査装置を中心に国内外の顧客から172百万円の受注を獲得いたしました。この結果、期末の受注残高1,273百万円及び発表日現在の受注高172百万円を加えた1,446百万円を以て、新事業年度をスタートすることとなりました。

※1 半導体チップとパッケージ基板の間を配線する微細な再配線層、高性能半導体の重要部材

※2 半導体を複数の小さなチップに分けて製造、組み合わせる一つのパッケージ基板に収める技術

※3 異なる機能を持つ複数の半導体を1つのチップ（パッケージ）に収め、複数チップを立体的・高密度に統合し、従来の限界を超える性能を実現するための最新パッケージ技術

2027年4月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

売上高	2,500百万円	（前事業年度は	2,478百万円）
営業利益	150百万円	（前事業年度は	108百万円）
経常利益	100百万円	（前事業年度は	78百万円）
当期純利益	80百万円	（前事業年度は	76百万円）

※ 2027年4月期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があります。

（5）利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当期におきましては、利益を計上したものの、配当を継続して実施するために必要な原資の確保には至らなかったと判断いたしました。株主の皆様への将来的な安定的還元を実現するためにも、まずは財務基盤の健全性を一層強化していくことが重要であると考えております。このため、誠に遺憾ではございますが、当期の配当は見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には深くお詫びを申し上げますとともに、次期以降の配当につきましては、早期の復配に向けて努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（インスペック株式会社）、台湾英視股份有限公司の2社により構成されており、当社グループの事業は、基板検査装置関連事業の単一事業となります。

なお、台湾英視股份有限公司につきましては、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,332	508,538
売掛金	770,702	1,265,007
電子記録債権	289,957	126,736
仕掛品	407,987	616,815
原材料及び貯蔵品	204,259	221,734
前渡金	200	2,459
前払費用	15,593	25,426
未収消費税等	—	65,882
その他	575	815
流動資産合計	2,229,608	2,833,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	857,236	865,312
減価償却累計額	△443,395	△467,225
建物(純額)	413,840	398,086
構築物	80,046	80,046
減価償却累計額	△61,525	△64,234
構築物(純額)	18,521	15,812
機械及び装置	264,120	264,120
減価償却累計額	△158,578	△193,558
機械及び装置(純額)	105,541	70,562
車両運搬具	1,857	1,857
減価償却累計額	△1,856	△1,856
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	100,579	112,383
減価償却累計額	△62,765	△76,860
工具、器具及び備品(純額)	37,813	35,523
リース資産	41,003	44,850
減価償却累計額	△32,134	△36,248
リース資産(純額)	8,868	8,602
土地	132,440	132,440
建設仮勘定	19,030	206,533
有形固定資産合計	736,057	867,560
無形固定資産		
ソフトウェア	25,958	27,559
その他	0	0
無形固定資産合計	25,958	27,559
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	1,684
長期前払費用	2,244	1,839
破産更生債権等	32,621	—
貸倒引当金	△32,621	—
その他	5,129	6,251
投資その他の資産合計	9,058	9,775
固定資産合計	771,074	904,895
資産合計	3,000,683	3,738,311

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,868	122,528
短期借入金	1,000,000	1,720,800
1年内返済予定の長期借入金	154,224	130,438
未払金	58,237	34,491
未払費用	20,662	26,668
未払法人税等	17,969	4,056
未払消費税等	33,688	—
契約負債	—	123,711
預り金	9,689	7,905
リース債務	7,970	5,238
製品保証引当金	3,812	7,266
賞与引当金	36,887	45,000
役員賞与引当金	4,000	6,000
未払配当金	198	96
流動負債合計	1,433,208	2,234,201
固定負債		
長期借入金	507,086	376,648
長期末払金	93,268	81,647
繰延税金負債	3,650	2,605
リース債務	4,586	5,801
資産除去債務	319	321
固定負債合計	608,910	467,024
負債合計	2,042,118	2,701,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,874	813,874
資本剰余金		
資本準備金	136,025	136,025
その他資本剰余金	78,903	78,903
資本剰余金合計	214,928	214,928
利益剰余金		
利益準備金	2,332	2,332
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,173	58,741
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	△351,720	△272,431
利益剰余金合計	△280,214	△203,358
自己株式	△426	△426
株主資本合計	748,162	825,018
新株予約権	210,401	212,067
純資産合計	958,564	1,037,085
負債純資産合計	3,000,683	3,738,311

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,237,768	2,478,950
売上原価		
当期製品製造原価	1,333,081	1,621,713
売上総利益	904,687	857,236
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,994	56,862
給料及び手当	90,520	85,460
賞与引当金繰入額	7,915	14,617
役員賞与引当金繰入額	4,000	6,000
退職給付費用	2,785	2,549
販売手数料	4,000	2,250
減価償却費	9,215	16,687
旅費及び交通費	22,414	22,965
研究開発費	358,872	256,186
支払手数料	31,801	34,884
その他	212,451	250,424
販売費及び一般管理費合計	795,971	748,887
営業利益	108,715	108,348
営業外収益		
受取利息	215	608
補助金収入	59,385	1,916
償却債権取立益	—	10,933
業務受託手数料	180	180
為替差益	712	2,222
雑収入	168	51
その他	3,064	1,710
営業外収益合計	63,725	17,623
営業外費用		
支払利息	33,972	40,943
貸倒引当金繰入額	131	2,015
手形売却損	1,384	773
株式交付費	—	977
シンジケートローン手数料	18,120	2,483
その他	1,907	124
営業外費用合計	55,516	47,318
経常利益	116,924	78,653
特別利益		
固定資産売却益	—	92
新株予約権戻入益	157	2,535
特別利益合計	157	2,627
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業撤退損	247,134	—
特別損失合計	247,134	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△130,052	81,281
法人税、住民税及び事業税	11,376	5,470
法人税等調整額	841	△1,044
法人税等合計	12,218	4,425
当期純利益又は当期純損失（△）	△142,270	76,855

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	810,462	132,612	78,903	211,516	2,332	63,606	8,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,432	
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,412	3,412		3,412			
剰余金の配当							
当期純損失							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	3,412	3,412	—	3,412	—	△2,432	—
当期末残高	813,874	136,025	78,903	214,928	2,332	61,173	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△211,882	△137,943	△426	883,607	195,558	1,079,166
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2,432	—		—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				6,825		6,825
剰余金の配当						—
当期純損失	△142,270	△142,270		△142,270		△142,270
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					14,843	14,843
当期変動額合計	△139,837	△142,270	—	△135,445	14,843	△120,602
当期末残高	△351,720	△280,214	△426	748,162	210,401	958,564

当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	813,874	136,025	78,903	214,928	2,332	61,173	8,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,432	
新株の発行 (新株予約権の行使)							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,432	-
当期末残高	813,874	136,025	78,903	214,928	2,332	58,741	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△351,720	△280,214	△426	748,162	210,401	958,564
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2,432	-		-		-
新株の発行 (新株予約権の行使)						-
剰余金の配当						-
当期純利益	76,855	76,855		76,855		76,855
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					1,665	1,665
当期変動額合計	79,288	76,855	-	76,855	1,665	78,521
当期末残高	△272,431	△203,358	△426	825,018	212,067	1,037,085

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△130,052	81,281
減価償却費	126,561	97,206
株式報酬費用	15,108	10,434
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	32,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	△32,621
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△719	3,453
支払利息	33,972	40,943
シンジケートローン手数料	18,120	2,483
受取利息及び受取配当金	△215	△608
償却債権取立益	—	△10,933
業務受託料	△180	△180
雑収入	△168	△51
事業撤退損	247,134	—
補助金収入	△59,265	△1,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,017	△331,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	371,756	△413,806
未収消費税等の増減額 (△は増加)	9,936	△65,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,062	36,660
未払金の増減額 (△は減少)	△15,303	1,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,688	△33,688
契約負債の増減額 (△は減少)	△51,461	123,711
その他	36,826	△7,418
小計	522,915	△468,216
利息及び配当金の受取額	215	608
業務受託料の受取額	180	180
補助金の受取額	59,265	1,916
利息の支払額	△35,478	△40,276
法人税等の支払額	△3,126	△13,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,970	△519,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,586	△54,784
無形固定資産の取得による支出	△166	△17,272
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	90,009
償却債権の回収による収入	—	10,933
その他	—	△1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,755	27,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,717	—
新株予約権の買取による支出	—	△6,233
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	720,800
長期借入金の返済による支出	△154,224	△154,224
シンジケートローン手数料の支払額	△18,120	△2,483
リース債務の返済による支出	△9,833	△8,809
配当金の支払額	△14	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,475	548,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,256	58,215
現金及び現金同等物の期首残高	594,574	396,317
現金及び現金同等物の期末残高	396,317	454,532

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更の注記)

(耐用年数の変更)

機械及び装置のうち、検査装置デモ機の耐用年数については、従来、耐用年数を3年として減価償却を行ってききましたが、使用実績等に基づき経済的使用可能予測期間を見直した結果、3年を超えて使用されることが見込まれると判断したため、当事業年度の期首から耐用年数を6年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,099千円増加しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当事業年度において、保有目的の変更により、棚卸資産の一部187,503千円を建設仮勘定に振り替えております。

(持分法損益等)

当社が有している関係会社である台湾英視股份有限公司は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、基板検査装置関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	186.45円	205.61円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△35.51円	19.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	18.87円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	958,564	1,037,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	210,401	212,067
(うち新株予約権(千円))	(210,401)	(212,067)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	748,162	825,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	4,012,608	4,012,608

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△142,270	76,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△142,270	76,855
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,006,822	4,012,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	60,127
(うち新株予約権 (株))	(—)	(60,127)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第6回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 29,400株) 第7回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 3,500株) 第9回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 36,500株) 第11回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 18,800株) 第15回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 18,800株) 第16回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 19,300株) 第17回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 19,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。